

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088(822)1646
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番1号
【電話番号】	045(476)0777
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	108,128	100,346	141,322
経常利益又は経常損失 () (百万円)	869	4,006	1,069
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失() (百万円)	805	2,923	1,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	637	3,144	1,794
純資産額 (百万円)	18,294	22,206	17,137
総資産額 (百万円)	79,437	72,036	70,304
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) (円) 純損失金額()	45.04	144.52	111.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	30.7	24.2

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	170.99	203.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第84期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第83期第3四半期連結累計期間及び第83期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容におきまして、平成29年10月31日付で医療用機器卸販売事業を展開する連結子会社である株式会社キタムラメディカルの全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは医療用機器卸販売事業から撤退したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

第1四半期会計期間において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社への当社株式の第三者割当と併せて当社株主から株式取得により、平成29年6月1日付で同社は当社のその他の関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との資本業務提携について)

当社グループは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で資本面及び業務面での提携契約を平成29年5月15日付で結んでおります。この提携により、当社グループにおける既存イメージングビジネスの収益性向上及び付加価値化、当社グループにおける店舗網の再構築及び新業態開発、両社のデータベースを活用したオムニチャネル戦略の加速、当社グループにおける新商品・サービス・新ビジネスモデルの確立、両社におけるモバイル関連の独自商品・サービスの共同開発、当社グループにおける業務改善とコスト効率化といった経済的効果を楽しむことができるものと考えております。しかしながら、資本業務提携に沿った提携が実行された場合でも、当社グループの期待する経済的効果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は続く一方で、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、依然として先行き不透明な状況となっています。個人消費については、緩やかな回復基調であるものの、本格的な消費拡大には至っておらず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、事業の長期的な成長を重視し、既存商品の市場が縮小する中でも利益が確保できる損益構造を確立するとともに、今後も収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていく事業構造改革を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

立地環境の変化に合わせた店舗の統合・再配置を推進し、退店は、「カメラのキタムラ」39店、「スタジオマリオ」6店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の合計46店となり、出店は、「スタジオマリオ」1店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の、合計2店となりました。平成29年2月14日に発表しました事業構造改革における店舗の閉鎖は、平成30年3月期までの129店舗の計画に対して、平成29年12月末までに123店舗を閉鎖し、固定費削減により収益が見込める見通しとなった4店については継続を決定しました。店舗閉鎖による固定費削減と、適正な人員配置と効率的な店舗オペレーション、販促施策の見直し等による費用削減を進めており、当第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費は前年同期から4,343百万円の減少となりました。

「年賀状」の収益向上のために、最大の強みである印刷年賀状の店頭1時間仕上げを、TVコマーシャルと新聞折込みチラシで訴求し、年末まで拡販しました。その結果、年賀状の販売枚数は、6,798万枚（前年同期比2.0%増）となりました。

「モバイル事業部」を新設しました。写真の専門性、モバイル販売の専門性を共に高め、また事業部別の採算管理徹底と、収益力向上を進めています。

「写真の新たな楽しみ方」を提案するサービスを創り、キタムラ独自の新しいイメージング体験を幅広い年代層のお客さまにご提供することを目的として、コミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」上で、写真プリントの注文やカメラの買取査定、スタジオマリオの撮影予約ができるサービスを、平成29年9月27日より開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において当社グループの実績は、売上高は100,346百万円（前年同期比7.2%減）となりました。店舗販売セグメントの戦略的店舗閉鎖による売上減少により、減収となりました。利益面では事業構造改革による販売費及び一般管理費の削減が進んでいることにより、営業利益3,895百万円（前年同期比443.8%増）、経常利益4,006百万円（前年同期比360.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,923百万円（前年同期は805百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社は、平成29年10月31日付で医療用機器卸販売事業を展開する連結子会社である株式会社キタムラメディカルの全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは医療用機器卸販売事業から撤退したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社キタムラメディカルの全株式の譲渡に関連して、関係会社株式売却益681百万円を特別利益に計上致しました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は72,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円増加しました。これは主にリース資産（純額）が857百万円、受取手形及び売掛金が697百万円、敷金及び保証金が696百万円、ソフトウェアが298百万円、仕入先長期積立金が283百万円、建物及び構築物（純額）が265百万円減少したものの、未収入金が2,171百万円、現金及び預金が1,595百万円、商品が1,528百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は49,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,336百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が2,893百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が5,492百万円、賞与引当金が561百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は22,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,068百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2,744百万円、資本金が1,051百万円、資本剰余金が1,051百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は30.7%となりました(前連結会計年度末は24.2%)。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(店舗販売)

事業構造改革による店舗の戦略的な閉鎖に伴い売上高が減少したものの、イメージング部門で年賀状販売が好調であったことに加え、経費の削減が進んでいることにより利益が改善しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は88,934百万円(前年同期比7.1%減)となり、3,933百万円のセグメント利益(前年同期比643.8%増)となりました。

(レンタル)

販売用の音楽ソフト及び音楽レンタルが減少したものの、映像レンタル、コミックレンタル、ゲームハードの販売が堅調に推移しました。また、移転や増床の効果により書籍、文房具、雑貨の売上高が増加しました。しかしながら、増床したことによる経費の増加により利益が減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は4,031百万円(前年同期比6.8%増)となり、40百万円のセグメント利益(前年同期比43.2%減)となりました。

(服飾卸販売)

カジュアルバッグ市場の減少に伴いバッグの卸販売が苦戦したことにより利益が減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は918百万円(前年同期比16.9%減)となり、68百万円のセグメント利益(前年同期比47.9%減)となりました。

(写真卸販売)

商品の卸販売が減少したことにより売上高が減少しましたが、アルバム分野、学校写真分野を中心にプリント全般の卸売が好調に推移したことにより利益が増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は3,936百万円(前年同期比0.6%減)となり、266百万円のセグメント利益(前年同期比9.7%増)となりました。

(医療用機器卸販売)

医療用機器卸販売事業については、株式会社キタムラメディカルの全株式を譲渡したことに伴い同事業から撤退したため、セグメントの業績については、第2四半期連結累計期間までの業績を連結対象としております。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は2,096百万円(前年同期比33.5%減)となり、84百万円のセグメント利益(前年同期比21.7%減)となりました。

(その他)

前年同時期に大きな増収要因となったWindows 10自動アップデートに関連したパソコンや修理等の売上が今期は減少したものの経費削減により減収増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は427百万円(前年同期比2.1%減)となり、21百万円のセグメント利益(前年同期比22.3%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び店舗に係る地代家賃であります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	20,918,252	20,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	20,918,252	20,918,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	20,918,252	-	3,903	-	3,471

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,887,100	208,871	-
単元未満株式	普通株式 7,152	-	-
発行済株式総数	20,918,252	-	-
総株主の議決権	-	208,871	-

(注)「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町4 丁目1番16号	24,000	-	24,000	0.11
計	-	24,000		24,000	0.11

(注)上記以外に自己名義所有の単元未満株式79株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,579	18,175
受取手形及び売掛金	7,832	27,135
商品	10,842	12,371
原材料及び貯蔵品	695	856
前払費用	631	718
繰延税金資産	841	823
未収入金	2,782	4,954
その他	428	145
貸倒引当金	63	61
流動資産合計	40,571	45,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,108	13,831
減価償却累計額	10,009	9,998
建物及び構築物(純額)	4,098	3,832
機械装置及び運搬具	1,262	1,235
減価償却累計額	1,131	1,087
機械装置及び運搬具(純額)	131	147
工具、器具及び備品	7,984	7,568
減価償却累計額	5,827	5,659
工具、器具及び備品(純額)	2,157	1,908
土地	5,486	5,486
リース資産	6,470	6,163
減価償却累計額	2,874	3,425
リース資産(純額)	3,595	2,737
建設仮勘定	175	1
有形固定資産合計	15,644	14,115
無形固定資産		
ソフトウェア	1,515	1,216
その他	621	622
無形固定資産合計	2,137	1,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,270
長期貸付金	42	35
長期前払費用	129	112
繰延税金資産	1,859	1,686
敷金及び保証金	8,060	7,363
仕入先長期積立金	775	492
その他	52	51
貸倒引当金	51	49
投資その他の資産合計	11,950	10,962
固定資産合計	29,732	26,916
資産合計	70,304	72,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,137	14,031
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	7,343	6,496
未払法人税等	689	1,584
未払消費税等	253	651
未払費用	2,457	2,540
賞与引当金	964	402
役員賞与引当金	15	-
店舗閉鎖損失引当金	142	5
資産除去債務	83	33
その他	3,461	3,318
流動負債合計	26,848	29,363
固定負債		
長期借入金	18,227	13,581
退職給付に係る負債	4,412	4,250
商品保証引当金	286	269
資産除去債務	143	145
その他	3,248	2,219
固定負債合計	26,317	20,466
負債合計	53,166	49,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	3,903
資本剰余金	2,604	3,655
利益剰余金	11,573	14,317
自己株式	12	12
株主資本合計	17,017	21,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	381
退職給付に係る調整累計額	232	152
その他の包括利益累計額合計	14	229
非支配株主持分	106	111
純資産合計	17,137	22,206
負債純資産合計	70,304	72,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	108,128	100,346
売上原価	67,318	60,700
売上総利益	40,810	39,645
販売費及び一般管理費	40,093	35,749
営業利益	716	3,895
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	23
受取手数料	48	50
仕入割引	83	67
その他	139	134
営業外収益合計	295	276
営業外費用		
支払利息	97	102
支払手数料	28	33
売上割引	3	2
株式交付費	-	17
その他	13	9
営業外費用合計	142	166
経常利益	869	4,006
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	46
固定資産売却益	-	9
関係会社株式売却益	-	681
特別利益合計	-	737
特別損失		
固定資産除却損	154	72
減損損失	682	104
投資有価証券売却損	2	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	203	11
リース解約損	3	17
その他	1	-
特別損失合計	1,048	205
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	178	4,537
法人税等	621	1,608
四半期純利益又は四半期純損失()	800	2,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	805	2,923

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	800	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	135
退職給付に係る調整額	79	79
その他の包括利益合計	162	215
四半期包括利益	637	3,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	3,138
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社キタムラメディカルは、平成29年10月31日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京実業厚生年金基金」は、平成28年7月20日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成28年9月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行16行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループでは、主として写真つき年賀状等のプリント商品を年末商戦の主力商品として拡大販売しているため、通常は第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,653百万円	2,467百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	178	10	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月1日付で、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,051百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,903百万円、資本準備金が3,471百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	95,698	3,773	1,105	3,961	3,152	107,691	436	108,128	-	108,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	33	285	-	318	-	318	318	-
計	95,698	3,773	1,138	4,246	3,152	108,010	436	108,447	318	108,128
セグメント利益	528	70	131	242	107	1,081	17	1,098	229	869

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 229百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 229百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗販売事業」及び「レンタル事業」セグメントにおいて、閉店及び移転が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において682百万円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「店舗販売事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、680百万円であります。

「レンタル事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	88,934	4,031	918	3,936	2,096	99,918	427	100,346	-	100,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	21	244	-	265	-	265	265	-
計	88,934	4,031	940	4,180	2,096	100,184	427	100,612	265	100,346
セグメント利益	3,933	40	68	266	84	4,393	21	4,414	408	4,006

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 408百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 408百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第3四半期連結会計期間において、「医療用機器卸販売事業」を展開する株式会社キタムラメディカルの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「医療用機器卸販売事業」のセグメント資産が2,792百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第3四半期連結会計期間のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第3四半期連結会計期間のため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第3四半期連結会計期間のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

富士フィルムメディカル株式会社

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：株式会社キタムラメディカル

事業の内容：レントゲンフィルム、医療用機器・画像処理システムの販売及びメンテナンス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、事業の長期的な成長を重視し、社会のデジタル化に対応した写真事業への変革を目指し、写真の新たな楽しみ方を可能とするビジネスモデルの早期確立に取り組んでいるところです。この戦略を推進していくために、この度当社は、当社の持つ経営資源を効率的に活用し、事業展開を加速することを目的として、株式会社キタムラメディカルの株式を譲渡することを決定致しました。尚、株式会社キタムラメディカルの医療用機器卸販売事業は、四国内において堅調な販売実績があり、これまで当社グループに貢献してきましたが、今後の同事業のさらなる発展について検討を進めた結果、シナジー効果が期待できる富士フィルムメディカル株式会社に対して株式を譲渡することが最も適切であると判断致しました。

(4) 事業分離日

平成29年10月31日

なお、平成29年9月30日までの株式会社キタムラメディカルの損益計算書については、連結の対象としております。

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 681百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,546百万円

固定資産 439

資産合計 1,986

流動負債 922

固定負債 245

負債合計 1,167

(3) 会計処理

株式会社キタムラメディカルの連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医療用機器卸販売

なお、当該売却によって医療用機器卸販売事業セグメントは無くなりました。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 2,096百万円

営業利益 39

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	45円04銭	144円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	805	2,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	805	2,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,894	20,228

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮木 直哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。